



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月22日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3912 URL http://www.mobilefactory.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 裕二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員計数管理部長 (氏名)谷本 洋 (TEL)03-3447-1181
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,751	—	314	—	305	—	185	—
26年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	27年12月期		185百万円 (—%)		26年12月期		—百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	80.06	80.01	15.6	20.5	17.9
26年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 —百万円 26年12月期 —百万円

- (注) 1. 平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて計算しております。
2. 当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,795	1,467	81.7	622.67
26年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期 1,467百万円 26年12月期 —百万円

(注) 平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	216	△93	368	1,116
26年12月期	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	47	25.0	3.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		30.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,888	7.8	460	46.6	460	50.5	299	61.6	127.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	2,416,750 株	26年12月期	2,037,250 株
② 期末自己株式数	27年12月期	60,100 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,313,725 株	26年12月期	2,037,250 株

(注) 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,750	13.7	315	49.0	306	44.4	186	57.5
26年12月期	1,540	△0.9	211	52.0	212	52.5	118	73.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	80	53	80	49
26年12月期	58	08	—	—

- (注) 1. 当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 3. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年12月期において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年12月期	1,796	—	1,468	—	81.7	623	13	
26年12月期	1,184	—	905	—	76.4	444	51	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,468百万円 26年12月期 905百万円

(注) 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、決算の説明資料として、決算短信発表日(平成28年1月22日(金))にT D n e tで開示いたします。

また、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、原則上記決算説明資料と同一のものを予定しており、当該資料は開催後速やかに東証ウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス(基本情報)」において公開されます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは当社が新たに設立した株式会社ジーワンダッシュを連結範囲に含めたため、当社の前事業年度の財務諸表数値を比較対象として掲載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	増減率
売上高 (千円)	1,540,225	1,751,544	13.7%
営業利益 (千円)	211,522	314,048	48.5%
経常利益 (千円)	212,581	305,880	43.9%
当期純利益 (千円)	118,326	185,233	56.5%
1株当たり当期純利益 (円)	58.08	80.06	37.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により円高の解消や株価の上昇が進み業績の回復も見られ、全体としての景気は緩やかな回復に向かって推移しました。しかしながら、原油価格の下落や海外情勢において不安が残る状況であり、先行きに関しまして不透明感が残る形となりました。

当社グループの主力事業に関連するモバイルコンテンツ関連市場は、平成26年暦年(平成26年1月～平成26年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比63%の1,540億円と減少傾向が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比156%の1兆3,026億円と1兆3,000億円を超える市場となっており、モバイルコンテンツ市場全体も1兆4,566億円と1兆5,000億円に迫る市場規模に成長しております。また、当社グループのソーシャルアプリサービスが主としているスマートフォン等向けゲーム・ソーシャルゲーム等市場は8,938億円(前年比160%)とゲーム関連市場の拡大傾向が続いております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。

このような状況のもと、当社はモバイルサービス事業の拡大に向けてソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームに経営リソースを集中しました。

位置情報連動型ゲームにつきましては、ユーザー数の拡大、収益性向上を重点に施策を行いました。当連結会計年度におきましては、特に「ステーションメモリーズ!」が大幅に業績に寄与し、位置情報連動型ゲームは前年同期比103.5%増となりました。位置情報連動型ゲームの取り組みとしては、岩手県との連携協定、鉄道事業者とのコラボといった自治体や外部事業者との連携や、利用ユーザー向けのファン感謝祭といったゲーム外での取り組みも行いました。

各サービスにおいては、「駅奪取」は、ネイティブアプリでのサービス提供を開始すると共に、東武鉄道及び富士急行とのイベントを実施しました。また、「ステーションメモリーズ!」は、WEB広告に出稿しユーザー数の拡大に努めるとともに、機能追加を行いました。11月にはリリース1周年を迎えました。

スマートノベルの分野におきましては、当連結会計年度におきましても複数のサービスを運営いたしましたが、位置情報連動型ゲームへの経営リソース集中に伴い、縮小しております。

コンテンツサービスは、安定して着信メロディサービスを中心に運営を行いました。緩やかに課金会員数が減少しております。

上記の結果、売上高は前年同期比13.7%増の1,751,544千円となり、営業利益は前年同期比48.5%増の314,048千円、経常利益は前年同期比43.9%増の305,880千円、当期純利益は前年同期比56.5%増の185,233千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	300,240	610,857	103.5%
スマートノベル	332,230	293,145	△11.8%
その他	21,165	12,278	△42.0%
ソーシャルアプリ サービス 計	653,636	916,282	40.2%
コンテンツサービス 計	886,589	835,262	△5.8%
合計	1,540,225	1,751,544	13.7%

(今後の見通し)

当社グループが属するスマートフォンアプリ市場は、今以上に大手のアプリやIPが中心になると予想しております。その中で、当社グループは特定ジャンルである位置情報連動型ゲームに注力しております。平成28年にはNiantic, inc. が『Pokémon GO』を配信予定であり、位置情報連動型ゲームに対する注目も大きくなると見込んでおります。当社グループとしても、位置情報連動型ゲームへの注目が増すタイミングに、当社グループの位置情報連動型ゲームを更に伸ばしていくための体制を整えてまいります。特に「ステーションメモリーズ！」は当連結会計年度に大きく成長したため、これを維持拡大させるために投資していきます。

そういった中、当社グループの次期業績予想（平成28年12月期）は、売上高1,888百万円、営業利益460百万円、経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円を見込みます。

なお、売上高の増減率と比較して、営業利益の増減率が高いのは営業利益率の高い「ステーションメモリーズ！」のiOS及びAndroid向けの売上高の占める割合が高いためです。

売上高は以下内容を見込んでおります。

コンテンツサービスは、当連結会計年度同様に、緩やかに減少を見込んでおります。

ソーシャルアプリサービスのスマートノベルは、イベントの配信終了等により、大幅に縮小した計画であります。

位置情報連動型ゲームについては、「ステーションメモリーズ！」は引き続き維持拡大を計画しておりますが、その他の現在運営中の位置情報連動型ゲームについては、現状維持を計画し、新規サービスについては、保守的な数値で計画数値を作成しております。

売上原価は、位置情報連動型ゲームの運営コスト中心に発生する計画です。新規作品の開発も計画しておりますが、「ステーションメモリーズ！」の機能追加等に注力する計画です。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝費は当連結会計年度に対して通期で微減を計画しております。当連結会計年度(平成27年度)後半より位置情報連動型ゲームのWEBプロモーションを中心に広告出稿を行いました。次期(平成28年度)におきましては位置情報連動型ゲームのWEBプロモーションだけでなく多角的なプロモーションを行ってまいります。

将来予測情報は、以下のように作成しております。

売上高に関しては、過去実績を根拠にすることで、現実に沿った業績予想となるように作成しております。

ソーシャルアプリサービスは、位置情報連動型ゲーム及びスマートノベルのジャンルごとに、ユーザー数、課金率、課金者あたりの課金額などの過去実績を根拠に、コンテンツサービスは、着信メロディ、占い、といったジャンルごとに、新規獲得会員数、既存会員の継続率などの過去実績を根拠に作成しております。

また、上記根拠をベースに自社名義サービスの売上高については総額表示（注1）、他社名義サービスの売上高については純額表示（注2）にて計算しております。

その結果、売上高は当連結会計年度より7.8%増加を見込んでおります。

なお、本業績予想は、各ジャンルの過去実績により、新作及び運営中サービスを元に作成しておりますが、「ステーションメモリーズ！」は平成27年12月期通期業績への寄与が高かったため、平成28年12月期通期業績見直しにおいても比重が高くなっております。

売上高のサービスごとの内訳は以下のとおりです。

サービス区分(単位：百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	次期予想 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	増減率
ソーシャルアプリサービス	916	1,110	21.1%
コンテンツサービス	835	778	△6.8%
合 計	1,751	1,888	7.8%

売上原価、販売費及び一般管理費のコストのうち、売上高に連動するコストについては売上高の予想値に料率を乗じて作成しており、広告宣伝費については過去実績等を参考にプロモーションに係る戦略に基づき作成しております。また、人件費等については、過去実績に基づき作成し、原価計算については、プロジェクト毎の工数計画に基づき作成しております。その他のコストについては過去実績及び各部門の計画等により作成しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注1) 総額表示：ユーザーへのアイテム販売価格を売上高として表示し、プラットフォーム等への手数料をコストとして表示

(注2) 純額表示：ユーザーへのアイテム販売価格からプラットフォーム等への手数料を控除した金額を売上高として表示（コスト控除後の金額を売上高とするため、総額表示と比較して利益率が高い）

参考：売上高の表示方法

総額表示（自社名義）	駅奪取：コロブラ等/iOS/Android ステーションメモリーズ！：コロブラ スマートノベル：GREE/Mobage等 着信メロディ：最新曲★全曲取り放題等
純額表示（他社名義）	ステーションメモリーズ！：iOS/Android スマートノベル：iOS/Android 着信メロディ：レコチョクメロディ等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)	増減額	前年同期比
流動資産(千円)	989,790	1,613,103	623,312	163.0%
固定資産(千円)	194,902	182,825	△12,077	93.8%
資産合計(千円)	1,184,693	1,795,929	611,235	151.6%
流動負債(千円)	267,861	317,198	49,336	118.4%
固定負債(千円)	11,252	11,326	74	100.7%
負債合計(千円)	279,114	328,525	49,411	117.7%
純資産合計(千円)	905,579	1,467,403	561,824	162.0%

当連結会計年度末の総資産は1,795,929千円となり、前事業年度末と比較して611,235千円増加いたしました。主な要因としては、東京証券取引所への新規上場に伴う資金調達及び位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前事業年度末比491,229千円増)、位置情報連動型ゲーム売上好調による売掛金の増加(前事業年度末比122,353千円増)等が挙げられます。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は1,613,103千円(前事業年度末比623,312千円増)となりました。主な要因としては、東京証券取引所への新規上場に伴う資金調達及び位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加491,229千円、位置情報連動型ゲームの売上好調により売掛金の増加122,353千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は182,825千円(前事業年度末比12,077千円減)となりました。主な要因としては、新規アプリのリリースに伴う法人税法上の償却期間との差異等による繰延税金資産の増加15,480千円がございましたが、アプリの運営に係る減価償却費等の計上によるコンテンツの減少36,694千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は317,198千円(前事業年度末比49,336千円増)となりました。主な要因としては、業績好調による未払法人税等の増加21,820千円及び賞与引当金の増加24,508千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は11,326千円(前事業年度末比74千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過による増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は1,467,403千円(前事業年度末比561,824千円増)となりました。これは、自己株式の取得による減少116,047千円がございましたが、新規株式の発行による資金調達により資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ246,319千円、当期純利益の計上による増加185,233千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,200	216,682	35,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△124,946	△93,668	31,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	368,216	368,216

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、サービス開発の推進に使用しました。一方で、新規株式の発行による資金調達を行いました。その他、税金等調整前当期純利益などが前事業年度に比べ増加いたしました。その結果、前事業年度末に比べ491,229千円増加し、1,116,036千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は216,682千円（前事業年度比35,481千円増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益305,841千円、減価償却費の計上104,775千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加122,353千円、仕入債務の減少5,259千円及び法人税等の支払額121,513千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は93,668千円（前事業年度比31,277千円減）となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定の増加による無形固定資産の取得による支出80,168千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は368,216千円（前事業年度比368,216千円増）であります。収入要因は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入及び東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う株式の発行による収入487,263千円から、株式公開費用の支出2,767千円を差し引いた484,495千円になります。また、支出としましては、自己株式の取得による支出116,279千円があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	74.4	76.4	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	241.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、平成25年12月期及び平成26年12月期は単体ベースの財務数値により計算し、平成27年12月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
4. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
5. 平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、内部留保の充実を基本方針として、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えてまいりました。そのため、配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

当期におきましては、業績及び財政状態等を総合的に勘案し、設立後初めて配当を実施することを決定し、普通配当1株当たり20円を予定しております。

また、当社は、配当の方針につきまして、平成28年1月22日付の「配当方針の変更に関するお知らせ」で変更する旨を公表しております。

株主への利益還元と内部留保（持続的な成長に必要な経営体質の強化への投資及び設備投資等）を重視し、安定かつ継続的な配当を実施するために、連結配当性向30%を目標として配当していく方針であります。

そのため、次期の配当については、親会社株主に帰属する当期純利益の予想299百万円を前提に、1株当たり39円を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

①モバイル市場について

平成26年暦年(平成26年1月～平成26年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比63%の1,540億円と減少が続く一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比156%の1兆3,026億円となっており、1兆3,000億円を超える市場規模となりました（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。当社グループの事業領域であるモバイル分野は、スマートフォンやインターネットに接続可能なモバイル端末のさらなる普及により今後も拡大を続けると見込まれます。また、それに関連する市場であるモバイルコンテンツ、ソーシャルアプリ等のモバイル関連市場は今後も拡大を続けると予想されます。

しかしながら、モバイル関連市場は技術革新や新端末の販売、通信インフラ等により大きく左右されます。また、市場の飽和・衰退、法的規制等の影響により市場の発展が鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社について

現在、モバイルサービス事業においては、コンテンツプロバイダーやソーシャルネットワークプロバイダーなど数多くの競合が存在しております。また、広くはテレビや映画等のエンターテインメントも当社の競合であると考えられ、多数の競合他社が存在いたします。

当社グループは、これまで培ってきた着信メロディや占い、位置情報連動型ゲーム・スマートノベルのノウハウを活用するとともに、消費者のニーズへの対応や新たなサービスの提供に注力いたします。しかしながら、画期的なサービスを提供する競合他社や参入企業等との競争が激化し、当社グループの優位性が損なわれた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③位置情報連動型ゲームの特性について

当社グループで注力しております位置情報連動型ゲームは、位置情報機能を利用したゲームであり、台風や自然災害などにより交通機関が使用できない状況が生じたり、移動が困難な状況が生じた場合、売上減少及び売上の見通しが立たない場合があります。その状況が長期になりますと当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

当社グループの事業領域であるモバイル関連市場は、技術革新のスピードが非常に速く、新たなサービスやコンテンツが日々生み出されております。その技術発展や新たなサービス・コンテンツによりモバイル関連市場の拡大は今後も予想されます。

当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成等を通じて新たな技術の習得に注力しておりますが、当社グループの技術対応への遅れや設備投資などのコストの増加により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報ネットワークについて

当社グループは、インターネットを介したコンテンツの提供を行っております。安定したサービスの提供を行うため、日頃からサーバーの負荷分散や定期的なバックアップ、サーバーの稼動状況の監視を行い、トラブル等の未然防止を図っております。

しかしながら、急激なアクセス過多や自然災害、事故などにより当社サービスの提供に障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥広告宣伝について

当社グループにおいてユーザーの獲得は重要な課題と認識しており、広告の出稿に関して常に効果等の検証を行った上で、端末やコンテンツの利用者にマッチした広告の出稿先を選択しユーザーの獲得に努めております。また、新規ユーザーの獲得のため、当社グループの広告戦略に基づいて、新たな広告手法を模索しております。

しかしながら、広告手法が当社の想定するユーザー数を獲得できない場合や、広告宣伝競争激化によるユーザー獲得コスト増加等の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループが提供するサービス及びコンテンツは、公式キャリアをはじめソーシャルゲームプラットフォーム及びアプリマーケットで提供しております。そのため、通信キャリア、ソーシャルゲームプラットフォーム運営会社、アプリマーケット運営会社への依存度は高くなっております。

各運営会社の事業戦略の変更、手数料率の変更、契約の終了や中止等が生じた際、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ユーザーの嗜好の変化について

当社グループの開発運営するモバイルコンテンツ及びソーシャルアプリでは、ユーザーの嗜好の変化は非常に激しくなっております。当社では、マーケティング分析等を行い、ユーザーの嗜好に合うコンテンツ開発及び運営を行い競合他社とは異なる特色あるサービスの提供をするよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化への対応が遅れた場合や新規参入企業や競合他社とのサービスと十分な差別化が図れない場合には、想定より会員数や課金アイテムの収益が減少する可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外展開について

当社グループは、コンテンツの展開を日本だけでなく北米やアジア等海外へも行っております。当社グループにおいては、進出する国や地域の文化や法令等を調査した上で進出を行っていきます。

しかしながら、海外展開においては、当該国の法令、文化、宗教、政治経済、ユーザーの嗜好等が本邦と異なる等の様々なリスクが存在します。当社グループが想定したリスクを超える事象が生じた場合や、政治不安等による影響によっては当社が想定した通りの事業展開ができない可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩コンテンツの表現の健全性について

当社グループが提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあるため、当社ではコンテンツの制作・配信等において、当社独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保し、社会倫理に適合した行動を実践することを目的とし、法令等で定められているよりも厳密な水準に設定しております。また、当該基準を厳格に遵守するため、担当者に周知徹底を行う体制を構築しております。

しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈及び社会倫理は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定や社会倫理の変化等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪当社のモバイルサービス事業について

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つをモバイルサービス事業にて行っております。コンテンツサービスは着信メロディを中心とした既に運営体制を確立しているサービスであり、新たな開発費用の負担がソーシャルアプリサービスに比べて小さいため、当社グループの利益はコンテンツサービスによる利益が大部分を占めております。

コンテンツサービスのジャンルである着信メロディや占いの市場は成熟傾向にあり、音楽業界も厳しい状況が続いておりますが、広告宣伝などを通じた施策により、なだらかな有料課金者数の減少にとどまっております。しかしながら、コンテンツサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に減少する場合や新規会員を計画よりも獲得できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツサービスにより安定した利益を確保しつつ、ソーシャルアプリサービスのうち位置情報連動型ゲームの分野に社内リソースを集中することにより、モバイルサービス事業を拡大していくことを基本方針としております。位置情報連動型ゲームは、既存アプリの「駅奪取」「ステーションメモリーズ!」を継続して運営するとともに、継続的に新規アプリを開発しリリースしていくことを計画しており、ソーシャルアプリサービスの売上拡大に伴ってコンテンツサービスへの利益依存度が低下することを見込んでおります。しかしながら、位置情報連動型ゲームの既存アプリの運営が厳しい場合、新規アプリについて当社の想定どおりに開発が進行しない場合や当社の想定よりもユーザー数及び有料課金者数が大幅に下回った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)組織体制に関するリスク

①特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である宮脇裕二は、当社の強みである事業の創出やノウハウを蓄積しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。また、プロジェクト責任者等はプロジェクトに対するノウハウ等を蓄積しており、事業運営上においても重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏及び特定の人物に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成及び強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により特定の人物が当社の業務執行、プロジェクトの遂行ができない事態となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保、教育及び育成について

当社グループが継続して事業拡大を進めていくには、当社の行動バリュー(注1)、人材バリュー(注2)を理解し実践できる人材を確保及び育成していくことが重要であると考えております。

しかしながら、事業拡大に応じた人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や、有能な人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③内部管理体制について

当社グループは、企業価値の継続的かつ安定的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であり、同時に適切な内部管理体制の構築が必要であると認識しております。

当社グループでは、内部監査や内部統制報告制度への対応、さらには法令や社内規程等の順守の徹底を行っておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない事態が生じる場合には適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)「社員は財産である」「チャレンジし続ける」「スピード×クオリティ」「ありがとうで高収益を」の4つであり、当社はこの行動バリューに沿った行動をとるように周知しております。

(注2)「主体性」「達成力」「責任感」「コミュニケーション力」「発想力」の5つであり、当社で働く社員にはこの5つの人材バリューを、求める人物像として掲げています。

(3) 法的規制に関するリスク

① 法的規制について

当社グループが属するモバイルインターネット業界は様々な法的規制の対象となっており、近年では「コンプリートガチャ（注）」と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より発表されております。これに関して当社では直ちに対応策を導入しており、当社のサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

また、当社グループ事業においては、法令に抵触しないようコンプライアンス規程の整備・運用を行っております。しかしながら、今後現行の法制度が見直され、新たな法規制が生じた場合には、当社の事業に多大な制約が生じるとともに当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産の管理について

当社グループの事業はコンテンツに関わるビジネスであり、知的財産の管理は重要な課題と認識しております。そのため、知的財産権管理規程を定めて業務を行っております。

a. 当社グループ保有の知的財産について

当社グループでは、「スマートノベル」等の事業及びサービス名について商標登録を行い、知的財産権の獲得及び保全を行っております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、問題の解決に多大な時間及び費用を要し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループによる第三者保有の知的財産の侵害について

当社グループでは外部からコンテンツの使用許諾等を得る場合は第三者の知的財産権に対する権利侵害がないことを確認するため、事前に顧問弁護士への相談等を実施した上で契約締結を行っております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外注先との契約においても、第三者の知的財産権を侵害しない旨を合意しております。

しかしながら、当社の提供するコンテンツが第三者の知的財産権の侵害について確認が不十分であった場合等に、第三者より損害賠償請求を受ける可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの氏名、住所、メールアドレス等の個人を特定しうる重要な情報を保持しております。そのため、個人情報保護規程や情報資産管理細則等に基づき情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの事情で重要な情報が漏洩した場合には、当事者に対する損害賠償や信用失墜により、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループのコンピュータおよびネットワークシステムは、適切なセキュリティ対策を講じて外部からの不正アクセスなどを回避するよう努めております。

しかしながら、各サービスへの急激なアクセス増加に伴う負荷や自然災害等に起因するデータセンターへの電力供給の停止等、予測不可能な要因によってシステムが停止した場合や、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) コンプリートガチャとは、有料のガチャ等によってアイテム等を販売し、特定の組み合わせを集めた利用者に特別のアイテム等を提供する行為

(4) その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブの目的で新株予約権を付与しております。また、一部社外協力者に対しても継続的な協力関係の維持のため新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は16,250株であり、発行済株式総数2,433,000株（潜在株式を含む）の0.7%に相当しております。

②自然災害について

当社グループは本社所在地である東京で開発・運営を行っており、大規模地震や台風その他自然災害及び事故や火災により開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

③配当政策について

当社グループは経営体質の強化及び設備投資のために内部留保の充実を行いつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら業績に応じた配当の実施を基本方針として、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。しかしながら、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ジーワンダッシュ）で構成されております。

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであります。その中で、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの主に2つのサービスを運用しており、主たるサービスごとに記載いたしますと以下のとおりになります。なお、当社グループは、当連結会計年度において位置情報連動型ゲームにリソースを集中しております。

ソーシャルアプリサービス

サービスジャンル	主要サービス名称	内容
位置情報連動型ゲーム	駅奪取 ステーションメモリーズ!	位置情報を利用したゲームであり、コレクション要素も兼ね備えたゲームです。
スマートノベル	ただいまっ!うちカノジョ 俺の彼女が2人とも可愛すぎる! おまちしておりました!ご主人様!! 俺の恋人は2人とも可愛すぎる!	少年漫画誌を彷彿させるような健全なラブコメ的シナリオのノベルゲームです。

コンテンツサービス

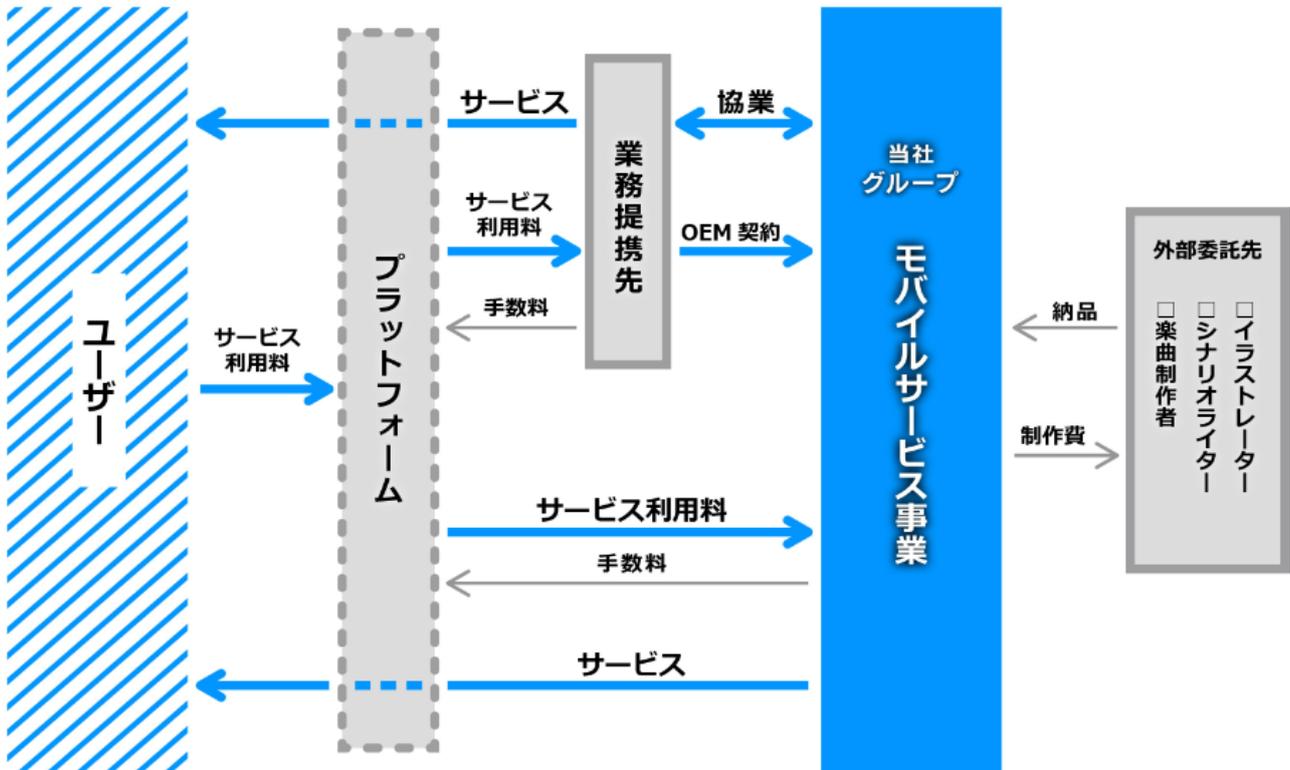
サービスジャンル	主要サービス名称	内容
着信メロディ	最新曲★全曲取り放題 ヒットミュージック♪取り放題	スマートフォン、フィーチャーフォンでの着信メロディ配信を行っております。自社モデル形式(注1)とOEMモデル形式(注2)があります。
その他	魚ちゃん☆激辛占い	占い、デコメサイトなどがあります。

(注1) 自社モデル形式：自社で開発から運営まで行うタイプのサービスです。集客等のプロモーションコストを負担する必要はありますが、課金収入のすべてが売上となります。

(注2) OEMモデル形式：他社名義で運営されるタイプのサービスです。当社は、開発とシステム面の運用を行い、集客等のプロモーションは他社が行うためプロモーションコストはかかりませんが、当社の売上は、開発とシステム面の運用に対する収入の金額となります。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



- (注) 1. プラットフォーム：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、グリー株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社コロプラ等が運営する各サービスになります。
2. 手数料：プラットフォームに対して支払うシステム利用料/回収代行手数料になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。

それがモバイルファクトリーの存在意義である』

当社は上記の使命 (Mission)のもと、ユーザーが感動するコンテンツを提供することを経営方針としております。

これを実現させるために、ブランドメッセージ『感動を持ち歩け。』を掲げ、使命に向け継続的な努力を続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業拡大と企業価値の向上のために、売上高及び営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的戦略として下記の3つを掲げ、取り組んでまいります。

- ・ 特定のモバイルサービスで日本一
- ・ 世界で愛されるサービスの実現
- ・ 世界で活躍するネット企業になる

当社グループでは、「特定のモバイルサービスで日本一」の中期的戦略から、位置情報連動型ゲームの分野において日本一を目指しております。

なお、当社グループでは、チャレンジ性を保ちつつ、「確実性」「継続性」を意識した上で市場の拡大及びシェアの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「わたしたちが創造するモノを通じて、世界の人々をハッピーにすること」をミッションに掲げ、グループ全体として各種の経営施策に取り組んでおります。このミッションに基づきまして、短期の目標であります「位置ゲームNo. 1の企業を目指す」の達成、及び中長期的な成長を図るため、以下の課題に対処してまいります。

(1) 開発力の強化

モバイル端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイルコンテンツは今後さらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しております。

このため、以下について注力しております。

- ①スキルの高い人材の確保が重要であると認識しております。人材の確保は現在開発人員を新卒採用中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社の求める人物像にあった人材の採用に努めてまいります。
- ②人材確保後は能力開発が重要となります。そのために専門職別の勉強会や社外研修、その他開発者が成長を実感できるような体制を整えてまいります。
- ③優秀な人材確保及び維持のために、福利厚生の実施や従業員への報奨などを積極的に進めております。報奨については、人事制度において定めており、成果を出した従業員に対してはインセンティブや表彰制度を行っております。今後も会社の実態にあった人事制度を構築してまいります。

(2) サービス品質管理力の強化

当社グループでは提供するサービスについて、継続的に遊んで頂けることが重要と考えております。お客様に継続的に当社サービスをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサービスに反映するとともに、満足して頂ける品質で提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しております。

このため、当社グループのコンテンツをお客様に提供するまでのすべての制作工程について品質のチェックを更に強化するとともに、継続的に改善を行い高品質なサービスを提供できる仕組みの構築を追求してまいります。

(3) サービスの安定的な稼働

当社グループは、位置情報連動型ゲームを運営しており、ユーザーに快適に楽しんでもらうためには、システムを快適かつ安定的に稼働させることが必要であり、不具合等が発生した場合には速やかに解決する必要があると認識しております。

このため、サービス等を安定的に稼働するためのシステム人員の確保、システム機器の拡充等に努めてまいります。

(4) ユーザー数の拡大

当社グループでは、位置情報連動型ゲームの利用ユーザー数を増加させることが重要な課題と認識しております。そこで、ユーザー獲得のためWEBアフィリエイト広告等新規ユーザー獲得に効果的な手法を行っております。

今後も引き続き当社グループのサービスをより多くのユーザーに利用してもらえるように、位置情報連動型ゲームと親和性の高いプロモーション活動を模索し行ってまいります。

(5) 継続率の維持拡大

当社グループでは、当社サービスを長く利用していただくことを重要と捉えております。そのため、継続率を維持拡大していくことに努めます。当社グループの位置情報連動型ゲームへのロイヤリティを高めることを目的として各種施策等を実施してまいります。

(6) 位置情報連動型ゲームの更なる拡大

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つを提供しております。コンテンツサービスは既に10年以上運営しており豊富なノウハウを保持しております。今後は、ソーシャルアプリサービス、特に位置情報連動型ゲームにリソースを集中し、売上拡大に努めてまいります。また、位置情報連動型ゲームについては、現状は「駅奪取」「ステーションメモリーズ!」といった「駅」を題材にした作品をメインで運営しておりますが、今後は、「駅」以外の多様な題材についても運営していくとともに、更なる拡大を目指します。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは今後も更なる業容拡大を図るため、当社の成長段階に沿った内部管理体制の強化が必要と認識しております。そこで当社では内部統制に基づき業務プロセスの整備を行い、業務を有効かつ効率的に行ってまいります。また、管理部門の体制を充実するために、研修や社内勉強会等を開催し管理体制の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針ではありますが、現時点においては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,116,036
売掛金		449,517
貯蔵品		532
前払費用		19,067
繰延税金資産		26,059
その他		2,670
貸倒引当金		△780
流動資産合計		1,613,103
固定資産		
有形固定資産		
建物		39,641
減価償却累計額		△14,392
建物(純額)		25,249
工具、器具及び備品		30,306
減価償却累計額		△10,607
工具、器具及び備品(純額)		19,698
有形固定資産合計		44,947
無形固定資産		
ソフトウェア		6,381
ソフトウェア仮勘定		1,736
コンテンツ		2,324
コンテンツ仮勘定		18,586
その他		7
無形固定資産合計		29,036
投資その他の資産		
敷金及び保証金		24,133
繰延税金資産		84,707
投資その他の資産合計		108,841
固定資産合計		182,825
資産合計		1,795,929

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	6,654
未払金	129,862
未払法人税等	95,525
未払消費税等	32,147
賞与引当金	51,099
その他	1,909
流動負債合計	317,198
固定負債	
資産除去債務	11,326
固定負債合計	11,326
負債合計	328,525
純資産の部	
株主資本	
資本金	470,819
資本剰余金	246,319
利益剰余金	866,312
自己株式	△116,047
株主資本合計	1,467,403
純資産合計	1,467,403
負債純資産合計	1,795,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,751,544
売上原価	796,437
売上総利益	955,107
販売費及び一般管理費	641,058
営業利益	314,048
営業外収益	
受取利息	37
受取賃貸料	150
その他	18
営業外収益合計	206
営業外費用	
株式交付費	5,375
株式公開費用	2,767
自己株式取得費用	232
営業外費用合計	8,374
経常利益	305,880
特別損失	
固定資産除却損	38
特別損失合計	38
税金等調整前当期純利益	305,841
法人税、住民税及び事業税	142,150
法人税等調整額	△21,542
法人税等合計	120,607
少数株主損益調整前当期純利益	185,233
当期純利益	185,233

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,233
包括利益	185,233
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	185,233
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	224,500	—	681,079	—	905,579	905,579
当期変動額						
新株の発行	246,319	246,319			492,638	492,638
当期純利益			185,233		185,233	185,233
自己株式の取得				△116,047	△116,047	△116,047
当期変動額合計	246,319	246,319	185,233	△116,047	561,824	561,824
当期末残高	470,819	246,319	866,312	△116,047	1,467,403	1,467,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年1月1日	
至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	305,841
減価償却費	104,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,508
受取利息	△37
株式交付費	5,375
株式公開費用	2,767
自己株式取得費用	232
固定資産除却損	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,259
未払金の増減額 (△は減少)	4,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	796
その他	21,089
小計	338,157
利息及び配当金の受取額	37
法人税等の支払額	△121,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,500
無形固定資産の取得による支出	△80,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	487,263
株式公開費用の支出	△2,767
自己株式の取得による支出	△116,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,229
現金及び現金同等物の期首残高	624,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジーワンダッシュ

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社ジーワンダッシュを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	916,282	835,262	1,751,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コロプラ	329,671	—
株式会社フジテレビジョン	314,845	—
株式会社NTTドコモ	294,746	—
京セラコミュニケーションシステム株式会社	182,556	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	622.67円
1株当たり当期純利益金額	80.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80.01円

(注) 1. 当社株式は、平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	185,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,233
普通株式の期中平均株式数(株)	2,313,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,467,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,467,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,356,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,806	1,106,555
売掛金	327,164	449,245
貯蔵品	499	532
前払費用	15,276	19,045
繰延税金資産	19,997	26,059
その他	3,544	3,133
貸倒引当金	△1,499	△780
流動資産合計	989,790	1,603,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	39,641
減価償却累計額	△8,861	△14,392
建物(純額)	30,780	25,249
工具、器具及び備品	14,615	30,306
減価償却累計額	△9,381	△10,607
工具、器具及び備品(純額)	5,233	19,698
有形固定資産合計	36,014	44,947
無形固定資産		
ソフトウェア	9,546	6,381
ソフトウェア仮勘定	—	1,736
コンテンツ	39,019	2,324
コンテンツ仮勘定	16,908	18,586
その他	53	7
無形固定資産合計	65,527	29,036
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
敷金及び保証金	24,133	24,133
繰延税金資産	69,226	84,707
投資その他の資産合計	93,360	118,841
固定資産合計	194,902	192,825
資産合計	1,184,693	1,796,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,913	6,654
未払金	119,622	129,426
未払費用	982	269
未払法人税等	73,705	95,496
未払消費税等	31,744	32,182
預り金	1,412	1,639
賞与引当金	26,590	51,099
その他	1,891	19
流動負債合計	267,861	316,787
固定負債		
資産除去債務	11,252	11,326
固定負債合計	11,252	11,326
負債合計	279,114	328,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,500	470,819
資本剰余金		
資本準備金	—	246,319
資本剰余金合計	—	246,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	681,079	867,411
利益剰余金合計	681,079	867,411
自己株式	—	△116,047
株主資本合計	905,579	1,468,502
純資産合計	905,579	1,468,502
負債純資産合計	1,184,693	1,796,617

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,540,225	1,750,842
売上原価	741,070	795,819
売上総利益	799,155	955,022
販売費及び一般管理費	587,632	639,904
営業利益	211,522	315,118
営業外収益		
受取利息	53	37
受取賃貸料	—	150
保険返戻金	989	—
その他	15	18
営業外収益合計	1,058	206
営業外費用		
株式交付費	—	5,375
株式公開費用	—	2,767
自己株式取得費用	—	232
営業外費用合計	—	8,374
経常利益	212,581	306,949
特別損失		
固定資産除却損	523	38
特別損失合計	523	38
税引前当期純利益	212,057	306,910
法人税、住民税及び事業税	110,726	142,121
法人税等調整額	△16,996	△21,542
法人税等合計	93,730	120,578
当期純利益	118,326	186,332

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは当社が新たに設立した株式会社ジーワンダッシュを連結の範囲に含めたため、当社の前事業年度の財務諸表数値を比較対象として掲載しております。

(1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

楽曲制作に関して受注実績はありますが、金額が少額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは単一であるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルアプリサービス	916,282	140.2
コンテンツサービス	835,262	94.2
合計	1,751,544	113.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社コロプラ	286,884	18.6	329,671	18.8
株式会社フジテレビジョン	39,718	2.6	314,845	18.0
株式会社NTTドコモ	301,255	19.6	294,746	16.8
京セラコミュニケーションシステム株式会社	228,197	14.8	182,556	10.4
KDDI株式会社	164,275	10.7	—	—
グリー株式会社	161,771	10.5	—	—

3. 株式会社コロプラ、株式会社NTTドコモ、京セラコミュニケーションシステム株式会社、KDDI株式会社及びグリー株式会社は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

4. KDDI株式会社及びグリー株式会社の当連結会計年度の売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。